

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月6日
【会社名】	文化シャッター株式会社
【英訳名】	Bunka Shutter Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員社長 茂木 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西村 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西村 浩一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 3,360,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 499,875,000円
	（注）1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年5月27日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年5月27日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	文化シャッター株式会社西日本事業本部 （大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番20号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月3日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、設備投資計画における資金調達方法を一部変更したため、これに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

4 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

4【新規発行による手取金の使途】

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額3,353,000,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限479,000,000円と合わせ、手取概算額合計上限3,832,000,000円について、当社が平成25年5月17日に発表した当社グループ(当社、子会社15社及び関連会社4社)の中期経営計画における設備計画に基づき、3,039,000,000円を設備投資資金に、793,000,000円を当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

設備投資については、小山工場、掛川工場他5工場等における生産設備の更新・維持・効率向上を目的とした資金の一部として771,000,000円、製造企画部他3部門における商品開発のための設備に775,000,000円、本社などにおいて業務効率改善のためのシステム関連設備に893,000,000円、ソーラー事業部における太陽光発電システムに600,000,000円を充当する予定であります。

投融資先の資金使途については株式会社ケンセイ他2社において生産能力向上、生産設備の更新・維持を目的とした生産設備に563,000,000円、BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.における生産能力向上を目的とした設備投資に230,000,000円を充当する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書(第66期事業年度)の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日(平成25年6月3日)現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
					総額	既支払額				
提出会社	小山工場、掛川工場他	栃木県小山市、静岡県掛川市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、建材工場機械装置設備更新他	2,396	-	自己株式の処分資金、自己資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	製造企画部(ライフィンセンター)他	栃木県小山市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業、その他	製品試験設備他	775	-	自己株式の処分資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	本社他	東京都文京区他	シャッター関連製品事業、サービス事業、全社(共通)	ソフトウェア他	893	-	自己株式の処分資金	平成25年4月	平成27年3月	注4
提出会社	ソーラー事業部	東京都文京区	その他	太陽光発電システム	600	-	自己株式の処分資金	平成25年7月	平成26年3月	注5
(株)ケンセイティアル建材(株)朝日建材	(株)ケンセイティアル建材(株)朝日建材	大分県杵築市、埼玉県上尾市、徳島県美馬郡	建材関連製品事業	ドア工場生産設備他	563	-	当社からの投融資資金	平成25年7月	平成27年3月	注5 注6
BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.	ベトナム工場	ベトナム社会主義共和国フンイエン省	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、ドア工場生産設備	230	-	当社からの投融資資金	平成25年10月	平成27年3月	注5

< 後略 >

(訂正後)

上記差引手取概算額3,353,000,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限479,000,000円と合わせ、手取概算額合計上限3,832,000,000円について、当社が平成25年5月17日に発表した当社グループ(当社、子会社15社及び関連会社4社)の中期経営計画における設備計画に基づき、3,039,000,000円を設備投資資金に、793,000,000円を当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

設備投資については、小山工場、掛川工場他5工場における生産設備の更新・維持・効率向上を目的とした資金の一部として876,000,000円、製造企画部他3部門における商品開発のための設備に775,000,000円、本社などにおいて業務効率改善のためのシステム関連設備の資金の一部として788,000,000円、ソーラー事業部における太陽光発電システムに600,000,000円を充当する予定であります。

投融資先の資金用途については株式会社ケンセイ他2社において生産能力向上、生産設備の更新・維持を目的とした生産設備に563,000,000円、BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.における生産能力向上を目的とした設備投資に230,000,000円を充当する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書(第66期事業年度)の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日(平成25年6月3日)現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
					総額	既支払額				
提出会社	小山工場、掛川工場他	栃木県小山市、静岡県掛川市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、建材工場機械装置設備更新他	2,396	-	自己株式の処分資金、自己資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	製造企画部(ライフィンセンター)他	栃木県小山市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業、その他	製品試験設備他	775	-	自己株式の処分資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	本社他	東京都文京区他	シャッター関連製品事業、サービス事業、全社(共通)	ソフトウェア他	893	-	自己株式の処分資金、自己資金	平成25年4月	平成27年3月	注4
提出会社	ソーラー事業部	東京都文京区	その他	太陽光発電システム	600	-	自己株式の処分資金	平成25年7月	平成26年3月	注5
(株)ケンセイティアール建材(株)、(株)朝日建材	(株)ケンセイティアール建材(株)、(株)朝日建材	大分県杵築市、埼玉県上尾市、徳島県美馬郡	建材関連製品事業	ドア工場生産設備他	563	-	当社からの投融資資金	平成25年7月	平成27年3月	注5、注6
BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.	ベトナム工場	ベトナム社会主義共和国フンイエン省	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、ドア工場生産設備	230	-	当社からの投融資資金	平成25年10月	平成27年3月	注5

< 後略 >